

令和6年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	佐賀県	市町村類型	II-O	指定団体等の指定状況		区分		令和6年度(千円)		令和5年度(千円)		区分		令和6年度(千円・%)		令和5年度(千円・%)										
				財政健全化等	×	歳入総額	7,347,529	7,245,876	実質収支比率	4.4	4.5															
市町村名	太良町	地方交付税種地	2-1	財源超過	×	歳出総額	7,172,781	7,041,145	経常収支比率	92.0	91.0	標準財政規模	3,627,427	3,546,030	財政力指数	0.26	0.26									
				首都	×	歳入歳出差引	174,748	204,731	(※1)	(92.2)	(91.4)															
				近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	15,105	46,932	標準財政規模	3,627,427	3,546,030															
人口	令和2年国調(人)	8,121	産業構造(※5)	中部	×	実質収支	159,643	157,799	財政力指数	0.26	0.26	公債費負担比率	11.5	11.9	健全化判断比率											
	平成27年国調(人)	8,779		過疎	○	単年度収支	1,844	-3,313	公債費負担比率	11.5	11.9															
	増減率(%)	-7.5		山振	×	積立金	621	706	健全化判断比率																	
住民基本台帳人口(※7)	令07.01.01(人)	7,874	第1次	低開発	×	繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-	標準税収入額等	1,082,230	1,052,179	経常経費充当一般財源等	3,389,847	3,271,520	歳入一般財源等	4,353,423	4,302,869	資金不足比率(※4)					
	うち日本人(人)	7,774		1,340	1,551	指数表選定	○	積立金取崩し額	120,000	150,000	連結実質赤字比率													-	-	
	令06.01.01(人)	8,069	第2次	29.4	32.0	実質単年度収支	-117,535	-152,607	実質公債費比率	6.5	6.0	得実負担比率														
	うち日本人(人)	7,976		1,096	1,082	基準財政収入額	873,108	849,342	資金不足比率(※4)																	
	増減率(%)	-2.4	24.1	22.4	基準財政需要額	3,410,924	3,318,430	標準税収入額等	1,082,230	1,052,179	経常経費充当一般財源等	3,389,847	3,271,520	歳入一般財源等	4,353,423	4,302,869										
	うち日本人(%)	-2.5	2.117	2.208	経常経費充当一般財源等	3,389,847	3,271,520	歳入一般財源等	4,353,423	4,302,869																
面積(km ²)	74.30	46.5	45.6	職員数の状況(※8)																						
人口密度(人/km ²)	109																									
世帯数(世帯)	2,788																									
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	4,187,824	4,479,036	うち公的資金	3,960,122	4,224,000	地方債現在高(臨時財政対策債除き)	2,806,035	2,932,358	債務負担行為額(支出予定額)	1,059,709	1,118,378	収益事業収入	-	-	土地開発基金現在高	-	-
	市区町村長	1	7,140	一般職員	98	293,412	2,994	積立金現在高	1,533,123	1,573,502	減債基金	1,519,377	1,521,237	その他特定目的基金	3,697,836	3,987,024	関係する一部事務組合等一覧	鹿島・藤津地区衛生施設組合					地方公社・第三セクター等一覧			
	副市区町村長	1	5,960	うち消防職員	-	-	-	関係する一部事務組合等一覧	杵藤地区広域市町村圏組合					地方公社・第三セクター等一覧												
	教育長	1	5,370	うち技能労務職員	1	*	*	関係する一部事務組合等一覧	杵藤地区広域市町村圏組合(介護保険特別会計)					地方公社・第三セクター等一覧												
	議会議長	1	3,110	教育公務員	1	*	*	関係する一部事務組合等一覧	佐賀県後期高齢者医療広域連合					地方公社・第三セクター等一覧												
	議会副議長	1	2,580	臨時職員	-	-	-	関係する一部事務組合等一覧	佐賀県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)					地方公社・第三セクター等一覧												
	議会議員	9	2,430	合計	99	297,320	3,003	関係する一部事務組合等一覧	佐賀県市町総合事務組合					地方公社・第三セクター等一覧												
	ラスバイレ指数													96.6	関係する一部事務組合等一覧											
	一般会計等の一覧	事業会計の一覧		公営企業(法適)の一覧		公営企業(法非適)の一覧		関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧		(※3)														
	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)													
(1) 一般会計		(2) 国民健康保険特別会計		(4) 漁業集落排水事業会計		(8) 鹿島・藤津地区衛生施設組合		(9) 杵藤地区広域市町村圏組合		(10) 杵藤地区広域市町村圏組合(介護保険特別会計)		(11) 佐賀県後期高齢者医療広域連合		(12) 佐賀県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)		(13) 佐賀県市町総合事務組合		(14) 佐賀県市町総合事務組合(交通災害共済事業特別会計)		(15) 佐賀県西部広域環境組合						
		(3) 後期高齢者医療特別会計		(5) 簡易水道事業会計		(6) 水道事業会計		(7) 町立太良病院事業会計																		

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※8: 職員の状況については、調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)					地方税の状況 (単位 千円・%)					歳出の状況 (単位 千円・%)				
区分	歳入の状況 (単位 千円・%)				区分	地方税の状況 (単位 千円・%)				目的別歳出の状況 (単位 千円・%)				
	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比		収入済額	構成比	超過課税分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等		
地方税	773,598	10.5	773,598	21.0	普通税	768,026	99.3	8,995	議会費	82,473	1.1	-	82,443	
地方譲与税	73,428	1.0	73,428	2.0	法定普通税	768,026	99.3	8,995	総務費	1,581,726	22.1	62,685	661,655	
利子割交付金	280	0.0	280	0.0	市町村民税	290,607	37.6	8,995	民生費	1,900,568	26.5	27,594	989,610	
配当割交付金	4,298	0.1	4,298	0.1	個人均等割	11,249	1.5	-	衛生費	740,129	10.3	35,574	634,061	
株式等譲渡所得割交付金	5,297	0.1	5,297	0.1	所得割	235,527	30.4	-	労働費	54	0.0	-	54	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	12,389	1.6	-	農林水産業費	677,482	9.4	261,466	251,576	
地方消費税交付金	201,396	2.7	201,396	5.5	法人税割	31,442	4.1	8,995	商工費	241,321	3.4	-	165,816	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	固定資産税	390,522	50.5	-	土木費	509,299	7.1	352,475	167,235	
自動車取得税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	387,610	50.1	-	消防費	233,647	3.3	9,423	220,279	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	37,895	4.9	-	教育費	686,809	9.6	92,209	503,670	
自動車税環境性能割交付金	6,264	0.1	6,264	0.2	市町村たばこ税	49,002	6.3	-	災害復旧費	12,232	0.2	-	8,816	
法人事業税交付金	13,881	0.2	13,881	0.4	雑産税	-	-	-	公債費	507,041	7.1	-	501,960	
地方特例交付金等	33,172	0.5	33,172	0.9	特別土地保有税	-	-	-	諸支出名	-	-	-	-	
住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金	3,042	0.0	3,042	0.1	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	
定額減税減収補填特例交付金	28,908	0.4	28,908	0.8	目的税	5,572	0.7	-	歳出合計	7,172,781	100.0	841,426	4,187,175	
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特例交付金	1,222	0.0	1,222	0.0	法定目的税	5,572	0.7	-	性質別歳出の状況 (単位 千円・%)					
地方交付税	2,800,174	38.1	2,537,816	69.0	入湯税	5,572	0.7	-	区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
普通交付税	2,537,816	34.5	2,537,816	69.0	事業所税	-	-	-	義務的経費計	2,699,987	37.6	1,892,633	1,737,508	47.2
特別交付税	262,358	3.6	-	-	都市計画税	-	-	-	人件費	1,165,227	16.2	1,060,813	1,020,381	27.7
震災復興特別交付税	-	-	-	-	水利地益税等	-	-	-	うち職員給	564,751	7.9	535,283	-	-
(一般財源計)	3,911,788	53.2	3,649,430	99.2	法定外目的税	-	-	-	扶助費	1,027,719	14.3	329,860	215,167	5.8
交通安全対策特別交付金	773	0.0	773	0.0	旧法による税	-	-	-	公債費	507,041	7.1	501,960	501,960	13.6
分担金・負担金	10,998	0.1	-	-	合計	773,598	100.0	8,995	元利償還金	507,041	7.1	501,960	501,960	13.6
使用料	52,944	0.7	2,748	0.1	徴収率 現・計 (%)	合計	99.4	97.9	99.4	97.6	99.4	99.1	99.1	99.1
手数料	24,832	0.3	-	-	市町村民税	99.6	98.9	99.7	99.7	99.1	99.1	99.1	99.1	99.1
国庫支出金	871,610	11.9	-	-	純固定資産税	99.2	96.9	99.1	96.3	96.3	96.3	96.3	96.3	96.3
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	公営事業等への繰出					国民健康保険事業会計の状況				
都道府県支出金	486,551	6.6	-	-	合計	818,441	100.0	188,571	合計	818,441	100.0	188,571	188,571	23.1
財産収入	30,808	0.4	24,082	0.7	病院	226,373	27.7	173,006	病院	226,373	27.7	173,006	173,006	21.2
寄附金	508,938	6.9	-	-	下水道	44,905	5.5	1,237	再差引収支	44,905	5.5	1,237	1,237	0.2
繰入金	959,835	13.1	-	-	簡易水道	27,205	3.3	2,099	加入世帯数(世帯)	27,205	3.3	2,099	2,099	0.3
繰越金	125,731	1.7	-	-	上水道	-	-	-	被保険者数(人)	-	-	-	-	-
諸収入	160,740	2.2	73	0.0	国民健康保険	117,914	14.4	1	保険税(料)収入額	117,914	14.4	1	1	0.0
地方債	201,981	2.7	-	-	その他	402,044	49.1	455	1人当り	402,044	49.1	455	455	5.7
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	公営事業等への繰出					国民健康保険事業会計の状況				
うち臨時財政対策債	7,381	0.1	-	-	合計	818,441	100.0	188,571	病院	226,373	27.7	173,006	173,006	21.2
歳入合計	7,347,529	100.0	3,677,106	100.0	下水道	44,905	5.5	1,237	再差引収支	44,905	5.5	1,237	1,237	0.2

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

令和6年度 佐賀県太良町

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

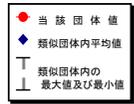
会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	7,348	7,173	175	160	960	4,188	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							
238							
239							
240							
241							
242							
243							
244							
245							
246							
247							
248							
249							
250							
251							
252							
253							
254							
255							
256							
257							
258							
259							
260							
261							
262							
263							
264							
265							
266							
267							
268							
269							
270							
271							
272							
273							
274							
275							
276							
277							
278							
279							
280							
281							
282							
283							
284							
285							
286							
287							
288							
289							
290							
291							
292							
293							
294							
295							
296							
297							
298							

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

令和6年度

佐賀県太良町

人口	7,874	人(R7.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	7,774	人(R7.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	74.30	km ²	実質公債費比率	6.5	%
歳入総額	7,347,529	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	7,172,781	千円	市町村類型	R02 II-O R03 II-O R04 II-O	
実質収支	159,643	千円	(年度毎)	R05 II-O R06 II-O	
標準財政規模	3,627,427	千円			
地方債現在高	4,187,824	千円			



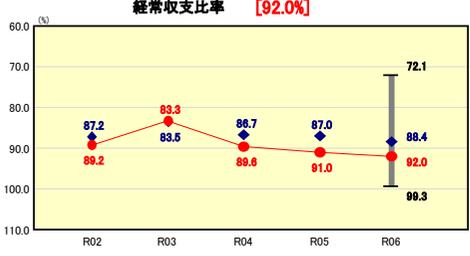
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスパイレス指数」については、各調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

財政力



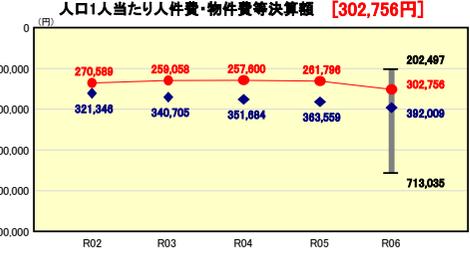
財政力指数の分析欄
 財政力指数は前年度同様0.26となった。当町の財政は依然として地方交付税に依存しており、財政力指数は類似団体平均を下回っている。物件費、補助費等の削減と行財政改革プランに沿った施策の重点化に努めるとともに、町税の徴収強化、使用料の見直しなどの歳入確保策を検討しながら、財政基盤の強化に努める。

財政構造の弾力性



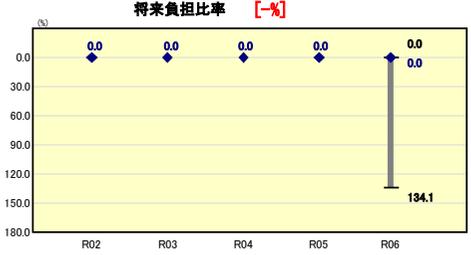
経常収支比率の分析欄
 経常収支比率が令和5年度より1.0%上昇した要因は、歳出経常一般財源等が89,030千円増加したものの、それ以上に歳出経常経費充当一般財源が118,327千円増加したためである。歳出経常一般財源では主に、人件費(98,965千円)や物件費等(37,225千円)が増加となった。事務事業の見直しや給与の適正化による人件費の削減など財政改革への取組みにより、義務的経費の削減を図りながら経常収支比率の削減に努める。

人件費・物件費等の状況



人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 人件費が1億1854万7千円増加し、物件費が1億2996万1千円増加したため、人口1人当たりの人件費・物件費については増加したが、今回も類似団体平均を下回っている。今後においても、定員管理計画に沿った職員数の管理や行政評価によるPDCAサイクルに基づく事務事業の点検・見直しを推進し、更なる経費削減に努める。

将来負担の状況



将来負担比率の分析欄
 類似団体の中でも最も健全な状態である。要因としては、財政調整基金及び減債基金等の充当可能基金の保有が挙げられる。今後においては、過疎対策債の借入れによる公債費の増加も懸念されるため、新規事業の実施については慎重に検討し、公債費等義務的経費を削減し、財政の健全保持に努める。

公債費負担の状況



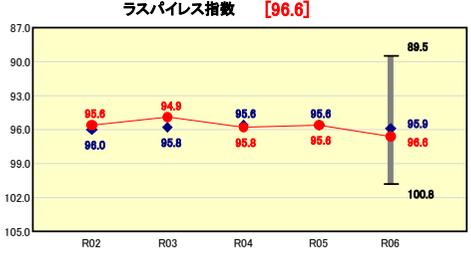
実質公債費比率の分析欄
 前年度より0.5ポイント上昇したものの、これまでと同様に類似団体平均を下回っている。上昇した要因は、災害復旧費等に係る基準財政需要額が「421,433千円(R3)」から「375,344千円(R6)」に減少したことにより、単年度実質公債費比率が「5.5(R3)」から「6.9(R6)」に上昇したためである。今後においても地方債発行額の抑制に努め、現行水準を維持するよう起債に頼ることのない財政運営に努める。

定員管理の状況



人口1,000人当たり職員数の分析欄
 これまでと同様に類似団体平均を大きく下回っている。平成31年度に策定した第5次定員適正化計画(令和6年度終期)に基づき、適正な定員管理に努めている。

給与水準(国との比較)



ラスパイレス指数の分析欄
 R04からR05にかけて0.2ポイント減少した要因としては、採用退職者の変動による減や、大卒区分の寄与率の減少が挙げられる。今後においても適正な給与水準の維持に努める。
 R05からR06にかけて1.0ポイント増加した要因としては、大卒区分のうち3年以上15年未満の階層に該当する職員の昇給に伴い、寄与率が是正されたためである。今後においても適正な給与水準の維持に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和6年度

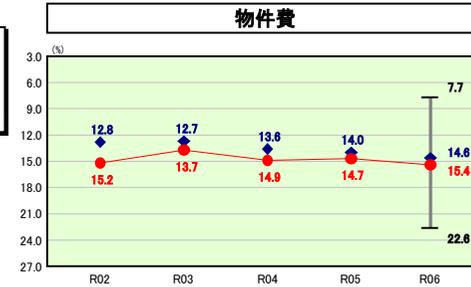
佐賀県太良町

経常収支比率の分析

人口	7,874	人(R7.1.1現在)	実収赤字比率	-	%
うち日本人	7,774	人(R7.1.1現在)	連結実収赤字比率	-	%
面積	74.30	km ²	実収公債費比率	6.5	%
歳入総額	7,347,529	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	7,172,781	千円	市町村類型	R02 II-O R03 II-O R04 II-O	
実収収支	159,643	千円	(年度毎)	R05 II-O R06 II-O	
標準財政規模	3,627,427	千円			
地方債現在高	4,187,824	千円			



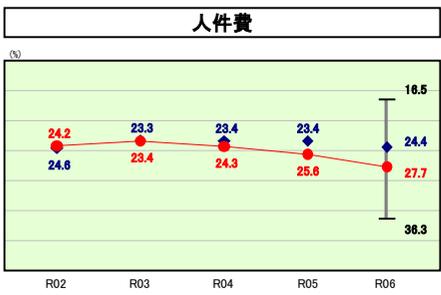
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



類似団体内順位 51/79 全国平均 15.6 佐賀県平均 13.4

物件費の分析欄

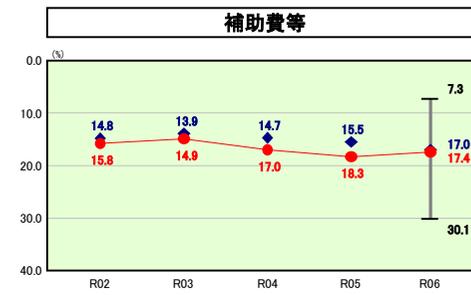
物件費の増により、前年度に比べ0.7ポイント増加し、依然として類似団体平均を上回っている。要因としては、施設の維持管理及び各種行政サービスの実施に係る経常経費が大きくなっているためであると考えられる。指定管理者制度の拡充、行政サービス等の実施内容を検討しながら経常経費の削減に努める。



類似団体内順位 61/79 全国平均 26.6 佐賀県平均 24.9

人件費の分析欄

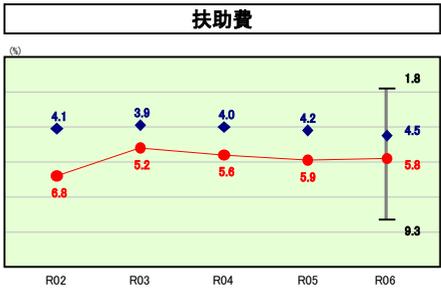
一般職給や会計年度任用の報酬・手当の増により2.1ポイント増となった。行財政改革における定員適正化計画に沿った職員数の削減に努めており、引き続き適正な職員数及び給与水準の管理に努める。



類似団体内順位 48/79 全国平均 10.7 佐賀県平均 12.9

補助費等の分析欄

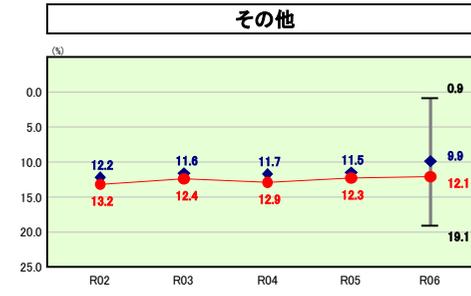
補助費等の減により、前年度に比べ0.9ポイント減少したが、依然として類似団体平均を上回っている。今後も引き続き、支出内容の検討等を実施しながら経常経費の削減に努める。



類似団体内順位 61/79 全国平均 13.4 佐賀県平均 11.8

扶助費の分析欄

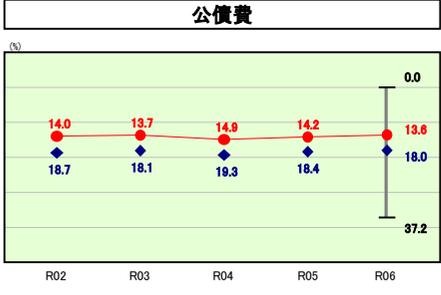
扶助費の減により、0.1ポイント減少したが、依然として類似団体平均を上回っている。要因としては、町内に公立保育所や公立幼稚園がなく、公立よりも私立保育園等に通う幼児が多く、児童措置費(保育所運営費)に係る経費が他団体よりも多大になっているためと考えられる。



類似団体内順位 58/79 全国平均 12.5 佐賀県平均 12.9

その他の分析欄

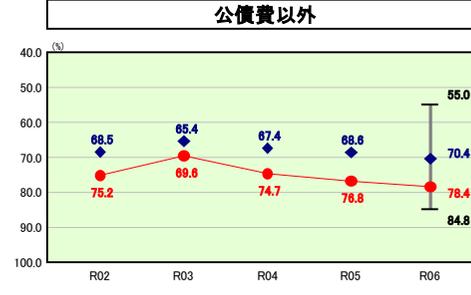
繰出金の減により、前年度に比べ0.2ポイント減少したが、依然として類似団体平均を上回っている。今後においても繰出基準等内容を検討しながら経常経費の削減に努める。



類似団体内順位 11/79 全国平均 15.0 佐賀県平均 16.4

公債費の分析欄

公債費の減により、前年度に比べ0.6ポイント減少したが、これまでと同様に類似団体平均を大きく下回っている。今後においても大型事業の整理・縮小・計画的な実施に努め、地方債発行額の抑制を図りながら、現行水準を上回らないように努める。



類似団体内順位 70/79 全国平均 78.8 佐賀県平均 75.9

公債費以外の分析欄

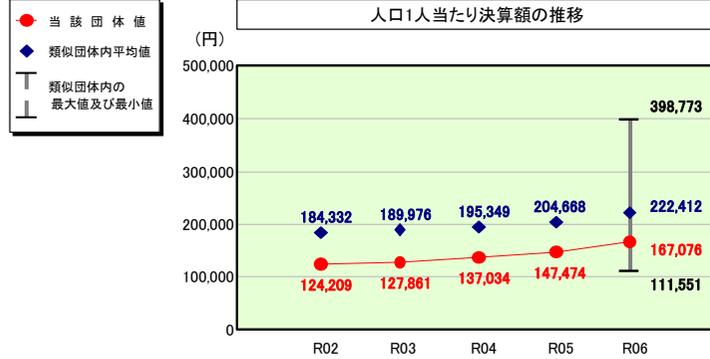
経常経費充当一般財源の増により、前年度に比べ1.6ポイント増加し、依然として類似団体平均を上回っている状態である。今後においては、行政ニーズの把握に努めながら経常経費の削減に図っていく。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和6年度

佐賀県太良町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

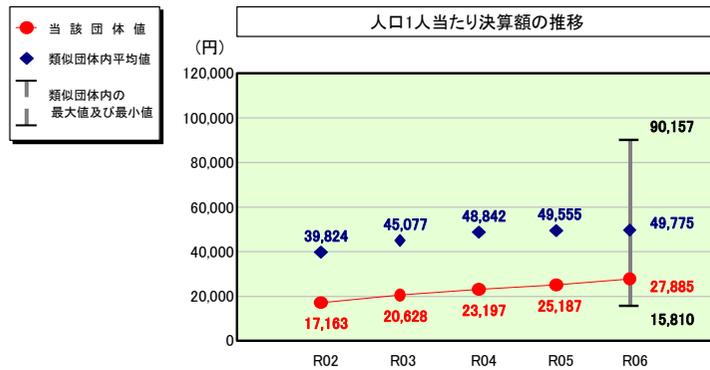
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	1,165,227	147,984	186,275	▲ 20.6
一部事務組合負担金(補助費等)	129,621	16,462	28,060	▲ 41.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	34,647	4,400	7,123	▲ 38.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	57	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	40,893	5,193	6,435	▲ 19.3
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	20,567	2,612	3,786	▲ 31.0
▲退職金	▲ 75,399	▲ 9,576	▲ 9,323	▲ 2.7
合計	1,315,556	167,076	222,412	▲ 24.9

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	12.57	17.59	▲ 5.02
ラスパイレース指数	96.6	95.9	0.7

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

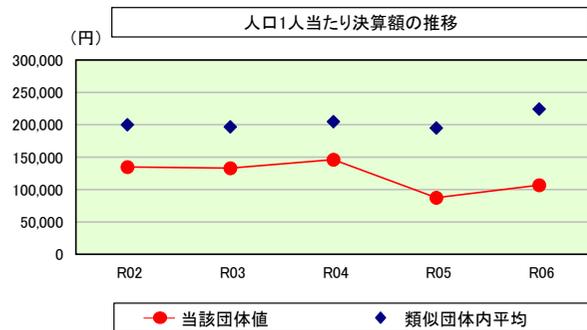
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額(繰上償還額等を除く)	507,041	64,394	124,581	▲ 48.3
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	76	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの(年度割相当額)	-	-	163	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	86,523	10,988	24,428	▲ 55.0
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	60,349	7,664	4,294	78.5
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	98	12	880	▲ 98.6
一時借入金利子(同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	22	-
▲特定財源の額	▲ 5,081	▲ 645	▲ 5,293	▲ 87.8
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 429,363	▲ 54,529	▲ 99,375	▲ 45.1
合計	219,567	27,885	49,775	▲ 44.0

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

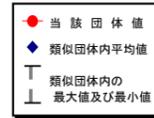
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
R02	1,150,173	134,791	91.3	200,194	5.2	86.1
うち単独分	503,196	58,971	37.6	106,422	20.1	17.5
R03	1,118,286	132,924	▲ 1.4	196,914	▲ 1.6	0.2
うち単独分	704,866	83,783	42.1	98,966	▲ 7.0	49.1
R04	1,206,772	146,169	10.0	204,757	4.0	6.0
うち単独分	913,604	110,659	32.1	106,071	7.2	24.9
R05	704,868	87,355	▲ 40.2	194,971	▲ 4.8	▲ 35.4
うち単独分	404,700	50,155	▲ 54.7	105,966	▲ 0.1	▲ 54.6
R06	841,426	106,861	22.3	224,172	15.0	7.3
うち単独分	584,594	74,244	48.0	117,617	11.0	37.0
過去5年間平均	1,004,305	121,620	16.4	204,202	3.6	12.8
うち単独分	622,192	75,562	21.0	107,007	6.2	14.8

(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和6年度

佐賀県太良町

人口	7,874人(7.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	7,774人(7.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	74.30km ²	実質公債費比率	6.5%
歳入総額	7,347,529千円	将来負担比率	-%
歳出総額	7,172,781千円	市町村類型	R02 II-O R03 II-O R04 II-O
実質収支	159,643千円	(年度毎)	R05 II-O R06 II-O
標準財政規模	3,627,427千円		
地方債現在高	4,187,824千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性別歳出の分析欄

歳出決算総額は、住民一人当たり910,945円となっている。主な構成項目である人件費は、住民一人当たり147,984円となり、前年より18,268円増加した。これは、会計年度任用職員及び一般職員の人件費増となったことが大きな要因である。しかしながら、類似団体平均と比較すると大きく下回っており、今後においても定員適正化計画に沿って適正な職員数や給与水準となるよう図っていく。

扶助費は住民一人当たり130,521円となり、類似団体平均と比較して一人当たりのコストが高い状況となっている。要因としては、町内に公立保育所や公立幼稚園がなく、公立よりも私立保育園等に通う幼児が多く、児童措置費が他団体よりも多くなっているためと考えられる。

積立金については、前年より14,045千円減少しており、類似団体平均を下回っている。

投資及び出資金は住民一人当たり9,049円となり、前年より490千円減少したが、依然として類似団体平均を上回っている。

(6) 市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和6年度

佐賀県太良町

人口	7,774人(R7.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	7,774人(R7.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	74.30km ²	実質公債費比率	6.5%
歳入総額	7,347,529千円	将来負担比率	-%
歳出総額	7,172,781千円	市町村類型	R02 II-O R03 II-O R04 II-O
実質収支	159,643千円	(年度毎)	R05 II-O R06 II-O
標準財政規模	3,627,427千円		
地方債現在高	4,187,824千円		

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の
L 最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析欄

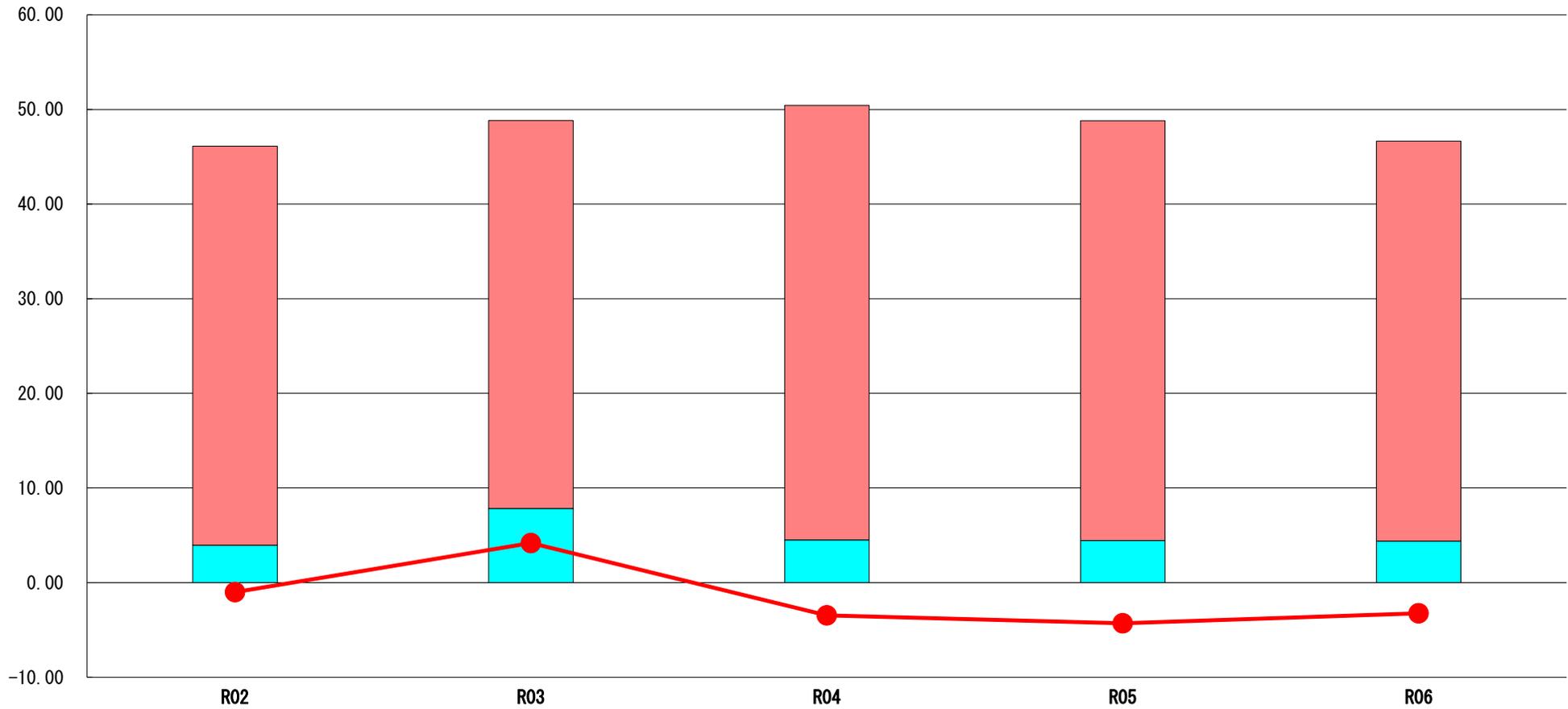
総務費は、住民一人当たり200,880円となっており、類似団体平均を下回っている。前年から減少した要因としては、ふるさと応援寄附基金積立金の減やふるさと応援寄附金事業に係る経費の減少が考えられる。
 民生費は、障害者自立支援給付費や児童手当の増により、前年度から増額となったが類似団体平均を下回った。
 衛生費は、予防接種健康被害救済制度給付金の皆減や病院事業繰出金の減少により、前年度から減額となり、類似団体平均を下回っている。
 農林水産業費は、さが園芸888整備支援事業費補助金や防災重点農業用ため池調査計画策定業務委託料の増により、前年度から増額となったが、類似団体平均を下回っている。
 本町では多くの費目が類似団体平均を下回っており、今後においても行政評価によるPDCAサイクルに基づく事務事業の点検・見直し等を推進し、更なる経費削減に努める。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

令和6年度

佐賀県太良町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	R02	R03	R04	R05	R06
 財政調整基金残高		42.17	41.00	45.92	44.37	42.26
 実質収支額		3.96	7.83	4.51	4.45	4.40
 実質単年度収支		▲ 1.00	4.18	▲ 3.47	▲ 4.30	▲ 3.24

分析欄

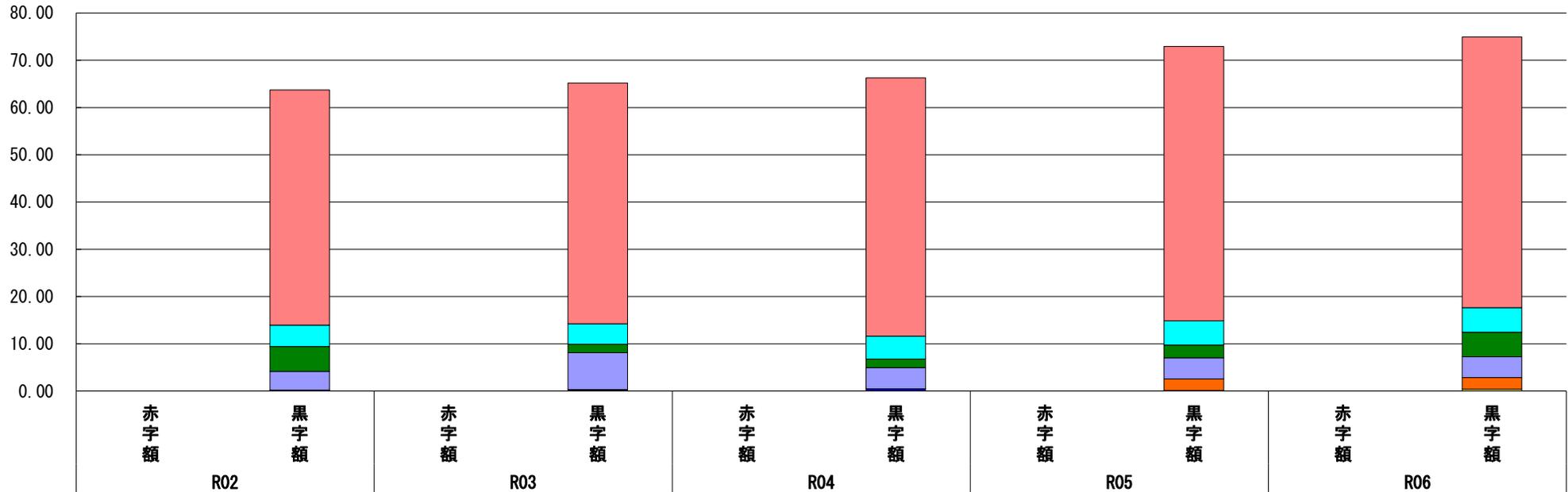
財政調整基金残高の比率については、R4から減少傾向である。実質収支額は、財政運営の健全性を示す指標で、一般的には3～5%が望ましいとされており、今後においても多額の不用額が生じないように歳入歳出決算見込額の的確な把握に努める。実質単年度収支は、単年度収支の減少によりR4から引き続き赤字となった。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和6年度

佐賀県太良町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	R02	R03	R04	R05	R06
町立太良病院事業会計		49.77	50.97	54.67	58.07	57.30
水道事業会計		4.52	4.34	4.85	5.13	5.21
国民健康保険特別会計		5.25	1.76	1.79	2.71	5.19
一般会計		3.95	7.82	4.50	4.45	4.40
簡易水道事業会計		-	-	-	2.47	2.45
漁業集落排水事業会計		-	-	-	-	0.38
後期高齢者医療特別会計		0.01	0.03	0.01	0.02	0.02
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.21	0.28	0.46	0.09	-

分析欄

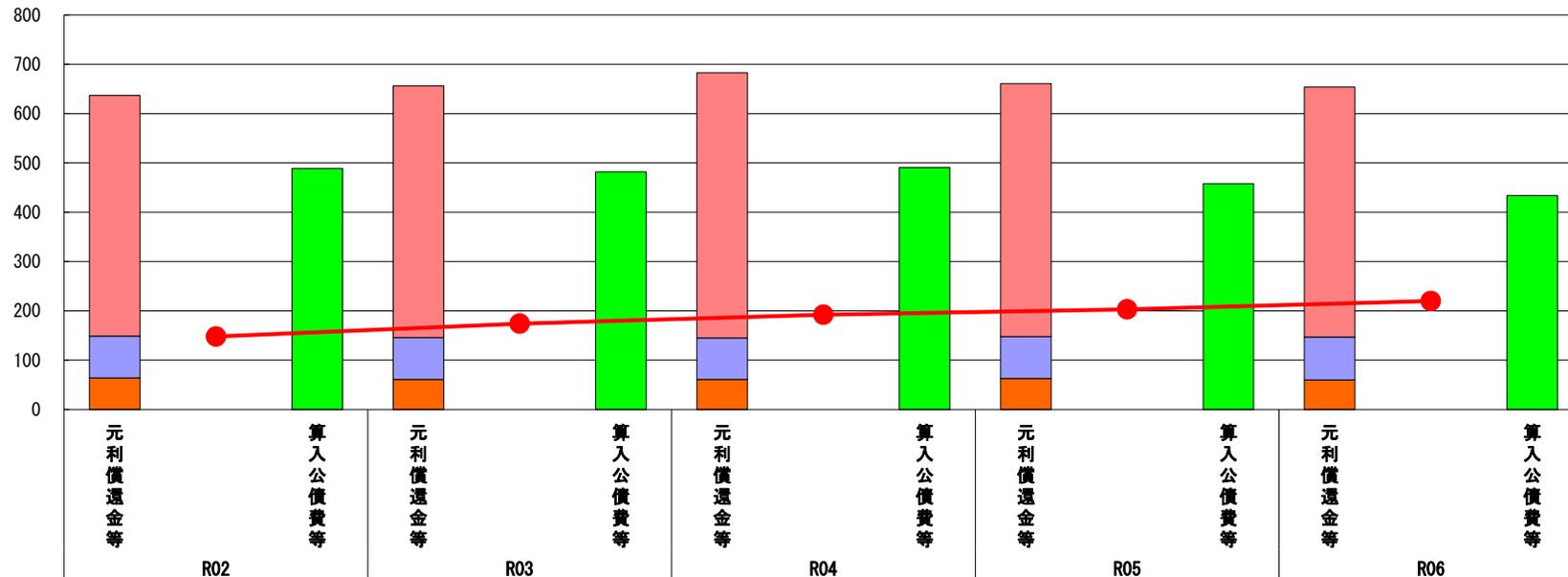
前年度同様、令和6年度もすべての会計において黒字決算となった。特に、町立太良病院事業会計については、一般会計からの繰出しはあるものの経営努力のあとがうかがえる。今後においても、引き続き全会計において黒字決算となるよう健全経営に努める。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和6年度

佐賀県太良町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	R02	R03	R04	R05	R06
元利償還金等(A)	元利償還金		488	510	538	513	507
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		85	85	84	85	87
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		64	61	61	63	60
	債務負担行為に基づく支出額		0	0	0	0	0
	一時借入金の利子		-	0	-	-	-
算入公債費等(B)	算入公債費等		489	482	491	458	434
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		148	174	192	203	220

分析欄

平成20年度をピークに公債費は減少傾向にあるため、実質公債費比率（分子）の数値も低水準で安定しており、令和6年度は6.5%となっている。
今後においては、過疎対策債の借入による公債費の増加も懸念されるため、新規地方債については将来の負担額等考慮し、発行していく必要がある。

※ 減債基金積立不足算定額=(C) × (1 - (D)/(E))

(参考)

(百万円)

減債基金積立状況等(注)		年度	R02	R03	R04	R05	R06
	満期一括償還地方債に係る実質償還額又は理論償還額のいずれか少ない額(C)						
	前年度末減債基金残高(D)						
	前年度末減債基金積立相当額(E)						

分析欄

満期一括償還地方債は発行していない。

(注) 減債基金のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源に係るもののみを記入。

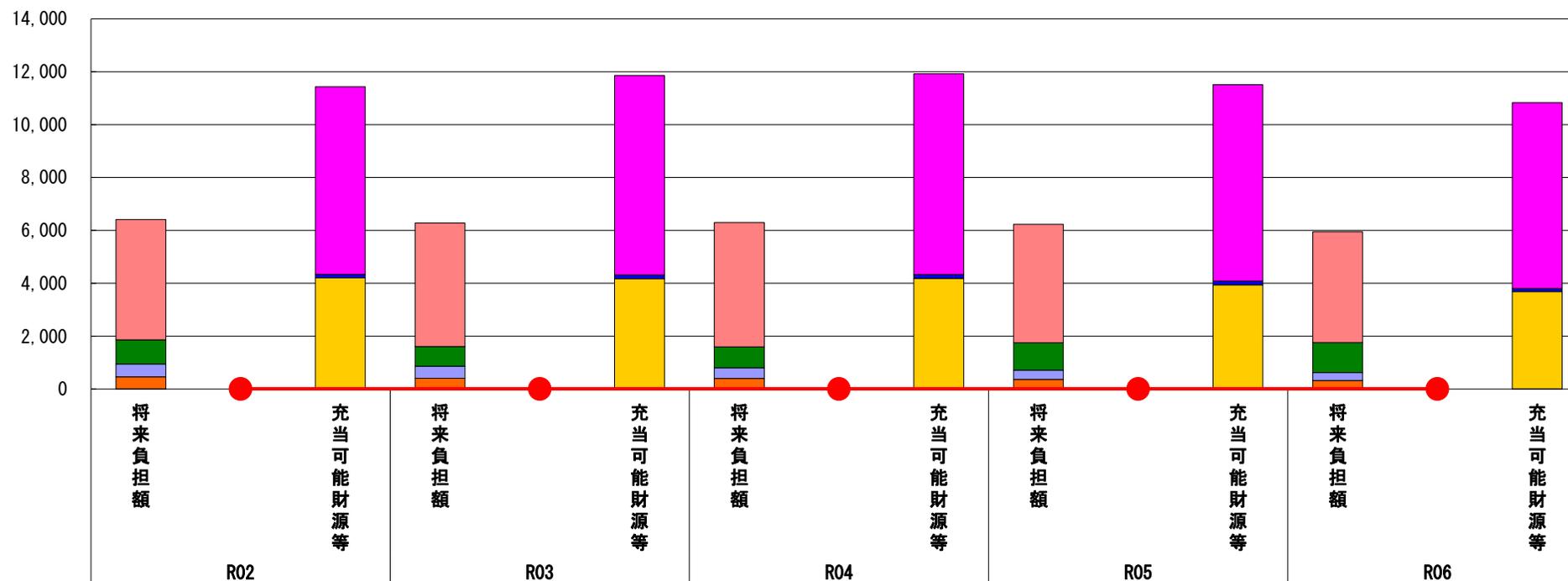
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和6年度

佐賀県太良町

(百万円)



(百万円)

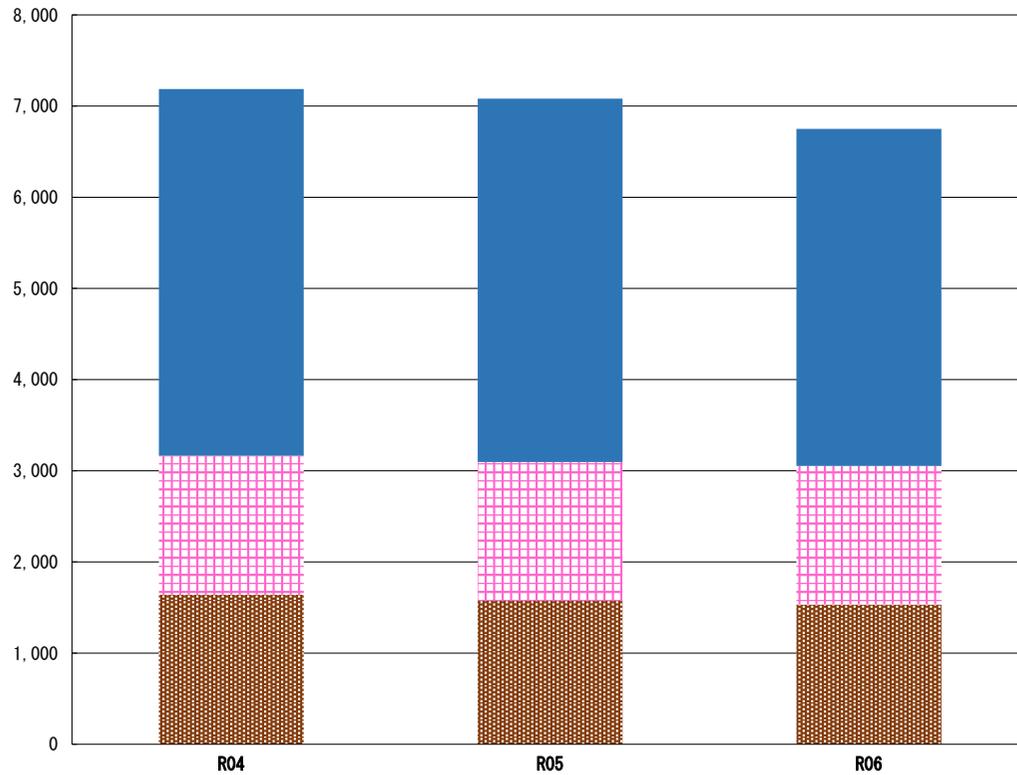
分子の構造		年度	R02	R03	R04	R05	R06
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		4,550	4,671	4,702	4,479	4,188
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		916	744	787	1,039	1,131
	組合等負担等見込額		481	455	402	346	301
	退職手当負担見込額		461	408	404	366	325
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		7,095	7,540	7,594	7,425	7,029
	充当可能特定歳入		133	145	144	143	114
	基準財政需要額算入見込額		4,206	4,167	4,184	3,940	3,687
(A) - (B)	将来負担比率の分子		▲ 5,026	▲ 5,575	▲ 5,627	▲ 5,278	▲ 4,886

分析欄

いずれの年度も充当可能財源等が将来負担額を大きく上回っているため、将来負担比率は算出されなかった。
 今後においても、後世への負担を少しでも軽減するよう、新規事業の実施については慎重に検討し、公債費等義務的経費を削減し、財政の健全保持に努める。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

(百万円)



(百万円)

区分	年度	R04	R05	R06
財政調整基金		1,642	1,574	1,533
減債基金		1,523	1,521	1,519
その他特定目的基金		4,022	3,987	3,698
ふるさと応援寄附金基金		1,549	1,554	1,357
公共施設整備基金		899	899	862
地域づくり事業基金		575	575	575
下水道等事業基金		422	389	347
地域福祉基金		200	200	200
基金残高合計		7,186	7,082	6,750

令和6年度

佐賀県太良町

基金全体

(増減理由)
令和6年度においては、全体的に基金の取崩額が積立額を上回ったことにより、基金全体として331,427千円の減となった。

(今後の方針)
近年顕著する災害等への対応や公共施設の老朽化対策など、今後の財政需要の増大にも適切に対応する必要があり、本町の中期財政計画に基づき一定額を確保していくことを予定している。

財政調整基金

(増減理由)
取崩額が積立額を大きく上回ったことにより、減となった。

(今後の方針)
大規模災害の発生など不測の事態へ備えや公共施設の老朽化対策など、今後の財政需要の増大にも適切に対応する必要があり、本町の中期財政計画に基づき一定額を確保していくことを予定している。

減債基金

(増減理由)
取崩額が積立額を大きく上回ったことにより、減となった。

(今後の方針)
本町の中期財政計画に基づき、地方債の償還計画を踏まえて計画的な積立てを図りながら、町全体の起債残高に対する一般会計負担額と同程度の額を確保していくことを予定している。

その他特定目的基金

(基金の使途)
ふるさと応援寄附金基金：ふるさと応援寄附金の寄附者のまちづくりに対する意向を具体化することにより、多様な人々の参加による個性と活力のあるふるさとづくりを推進するための財源
公共施設整備基金：公共施設の建設等に要する経費の財源
地域づくり事業基金：町の特性を生かした独創的で個性豊かな活力ある町づくり事業を推進するための財源
下水道等事業基金：下水道等事業の費用に充てるための財源
地域福祉基金：民間活動の推進を図り、明るい地域福祉社会を築くための財源

(増減理由)
ふるさと応援寄附金基金：ふるさと応援寄附金の減のため、積立額が減となった。
下水道等事業基金：取崩額が積立額を大きく上回ったため、基金残高が減となった。

(今後の方針)
公共施設整備基金：今後老朽化が進む施設等の改修費用が増加すると予想されるため、計画的な積立てと取崩しを行う。